

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	地域子育て支援拠点事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5) 主担当区分	主事	
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	児童福祉法第35条、子ども・子育て支援交付金事業				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	乳幼児、保護者	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	地域の子育てネットワークの拠点として子育て支援センターを設置し、子育てに関する相談、助言、指導、親子の交流、情報の発信、関係機関との連絡調整などの機能を持たせる事業であり、2箇所の保育園に運営を委託している。 ・いちご保育園・・・にここくらぶ ・りんご保育園・・・げんきっくらぶ		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	3 款	2 項	1 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	16,255	16,420	16,909	16,909	16,909
			事業費等		千円	15,658	15,828	16,304	16,304	16,304
			国支出金	千円	5,228	5,300	5,434	5,434	5,434	
			県支出金	千円	5,228	5,300	5,434	5,434	5,434	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	5,202	5,228	5,436	5,436	5,436	
			人件費		千円×人役	597	592	605	605	605
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	子育て支援センターを設置し、子育て家庭等が育児をする上での不安等の解消を図る。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				委託箇所数	箇所	2	2	100.0	2	2	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	子育てに関する相談、レクリエーションの提供、子育てサークルの育成などを通じた子育て支援事業を実施した。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				事業参加人数 (いちご)	組	1,645	1,134	68.9	1,134	1,685	148.6
				事業参加人数 (りんご)	組	885	951	107.5	951	862	90.6

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画上に位置づけられた事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	園に通っていない児童、保護者の交流の場となっている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	既に、各保育所に委託し、専門の保育士を配置し事業を行っている。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	子育て支援事業として、必要な事業であり交付金事業であるため、 現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	町内在住者が利用でき、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	参加費は徴収していないが、子育て支援事業であるため、無料が 妥当と認識している。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	委託先の保育園で保護者や児童のニーズにあった事業を実施して いる。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	必要性が高いため、事業終了の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	本事業は、子ども・子育て支援関連3法による事業であり、幼稚園、保育園に通う前の子どもをもつ保護者の交流の場、相談の場と なっているため、事業を継続していきたい。 今後も、対象者がより利用しやすい環境づくりや、地域と子育て世代の交流の機会が設定できるよう、園と連携していく。		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	子育て支援事業として有意義な事業であるため、継続して実施する必要がある。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	一定の需要があり、事業を継続すべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	一時預かり、延長、病児保育事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5) 主担当区分	主事	
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	子ども・子育て支援法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	野木町在住の未就学児童を持つ世帯	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	子どもたちが心身共に健やかに成長し、親が安定して就労できるよう、一時預かり保育、延長保育、病児保育を実施した保育園に対し補助金を交付する。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	3 款	2 項	1 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	17,618	17,253	18,133	18,133	18,133
			事業費等		千円	15,828	15,477	16,317	16,317	16,317
			国支出金	千円	5,159	5,159	5,439	5,439	5,439	
			県支出金	千円	5,159	5,159	5,439	5,439	5,439	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	5,510	5,159	5,439	5,439	5,439	
			人件費		千円×人役	1,790	1,776	1,816	1,816	1,816
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	保護者からの申請を受けて保育料を徴収する。保育所に対して補助金を交付する。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				一時預かり実施園	箇所	3	3	100.0	3	3	100.0
				延長保育実施園	箇所	2	2	100.0	2	2	100.0
病児保育実施園	箇所	2	2	100.0	2	2	100.0				
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	長時間の保育や、休日保育など、就労形態にあわせた保育サービスが提供できている。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				一時預かり延べ利用回数	日	463	965	208.4	965	277	28.7
				延長保育延べ利用回数	日	5,835	5,972	102.3	5,972	5,036	84.3
病児保育延べ利用回数	日	720	856	118.9	856	657	76.8				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画上に位置づけられた事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	令和元年度の利用率は低い が、ニーズが無くなることは ないため、提供しなくては ならない事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	平成24年度に、保育を民間 に移行済み
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	委託保育園の定員から考 えても、事業の統合は困難 であり、現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	一時預かり、病児保育につ いては、広く入所募集して いるため、公平性が保たれ ている。 延長保育については、保 育園入所児童に限られる が、その中で公平性は保 たれている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	保育料や利用に係る徴収 金は受益者負担としてい るため、負担割合は妥当 である。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	今後、委託料等の増額が 考えられる。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性は ない	理 由	国の制度に基づいた事業 であるため、終了する可 能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	令和元年度は利用率が低い が、保育園入所のニーズが 対応できていると考える。 今後も子育て支援を推進 するため周知を図る。		
(2) 評価 ・今 後 の 方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	国の施策により、対象 事業が拡大される可能性 もあり、継続が必要な事 業である。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	子育て支援は社会的要 請であり、継続が必要 な事業である。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	児童館・児童センター管理運営事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5) 主担当区分	主査	
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	児童福祉法、野木町児童館設置及び管理条例、野木町児童館設置及び管理条例施行規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	18歳未満の児童(乳幼児)、保護者	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	乳児から18歳未満の児童に対し、遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにする。子育て中の母親同士の情報交換やリフレッシュの機会創出を図る。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	3 款	2 項	1 目	
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額	千円	28,420	28,636	33,753	32,766	32,766
		事業費等	千円	26,630	26,860	31,937	30,950	30,950	
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	183	183	183	183	183
		一般財源	千円	26,447	26,677	31,754	30,767	30,767	
	人件費	千円×人役	1,790	1,776	1,816	1,816	1,816		
正規職員	千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30			
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	児童(乳幼児)が参加しやすく満足度の高いイベントの実施			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				満足度等(新橋)	%	100	98	98.0	100	98	98.0
満足度等(あかつか)	%	100	72	72.0	100	72	72.0				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	児童(乳幼児)や保護者等の来館者数			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				年間来館者人数(新橋)	人	18,024	23,597	130.9	23,597	21,811	92.4
				年間来館者人数(あかつか)	人	25,979	24,821	95.5	25,979	21,343	82.2

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置づけられた事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	利用者数が増加している。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	児童館及び児童センターは指定管理となっており、指定管理者と連携を図っている。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	類似事業はなく、効率的な事務執行をしている。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	事業受益者は、児童福祉法で定められる児童(満18歳未満の児童)と、子育て中の家庭に限定されているが、その中で公平性は概ね保たれている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	子育て支援サービス事業であるため、受益者負担としていない。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	指定管理者がきめ細やかに事業を実施している。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	利用者数の増加からみてもニーズが高い事業である。また、子どもの居場所確保の点から考慮しても、事業終了の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	子育て世代の交流の場や、児童生徒の居場所として、多くの町民に利用いただけるよう、指定管理者と情報共有・連携をして事業内容の充実を図る。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	指定管理者として民間活力の有効利用している。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	子どもの健やかな育ちをサポートするため、継続すべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5) 主担当区分	保健師	
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	野木町在住または在勤の子育て世帯	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	仕事と育児を両立できる環境を整備し、地域の子育て支援を図るため、育児の援助を行う者(まかせて会員)と育児の援助を受ける者(おねがい会員)を会員として組織し、会員相互の活動を支援する。		
	前年度から改善した点	栃木県子育て支援員研修と併せて広く周知を図った。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	3 款	2 項	1 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	698	693	706	706	706
			事業費等		千円	101	101	101	101	101
			国支出金	千円			33	33	33	
			県支出金	千円			33	33	33	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	101	101	35	35	35	
			人件費		千円×人役	597	592	605	605	605
正規職員	千円×人役	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10				
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・パンフレットや研修の案内を配布する。 ・民生委員定例会等で事業の紹介。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				会員数	人	40	41	102.5	40
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	需要(おねがい会員)と供給(まかせて会員)のバランスが合わず、活動につなげることができなかった。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				活動回数	回	50	0	0.0	50

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画の「子育て支援体制の充実」の考え方に則り、子育ての負担軽減を図るための事業として効果が見込めるためA評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 C. ニーズが減少している事業である	理由	当事業を利用することで子育ての負担軽減が図られるため、町民のニーズは高まると思われるが、まかせて会員の会員数が少ない。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	会員同士のコーディネートが中心であるため、事業委託する必要はないと思われる。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	経費は小額なため、現状維持でよいと思われる。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	まかせて会員・おねがい会員とも随時募集しているため、概ね公平性は保たれているが、まかせて会員へは偏らないようにするようコーディネートする必要がある。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	登録に要する受益者の費用負担はなく、町予算は保険料のみである。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	おねがい会員が利用しやすい体制が必要である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	保護者の困り感が解消されれば、事業終了も可能である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	<ul style="list-style-type: none"> 活動回数を増やすためには、まかせて会員を増やしていかなければならない。そのために、まかせて会員に受講を必須としている講習が受けやすい体制を作りを進める。 		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	引き続き、まかせて会員の増加に向けた方策の研究をする。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	利用者にとって利便性の高い事業となるよう、事業継続のため工夫をしていく。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	学童保育事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5) 主担当区分	主事補	
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	児童福祉法、野木町学童保育室条例、野木町学童保育室条例施行規則、野木町放課後児童健全育成事業実施要綱、野木町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	小学生(学童を必要とする児童)とその保護者	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	昼間、保護者が就労等により家庭にいない町内の小学校に就学している児童に対し授業終了後や長期休みの期間、適切な遊び、生活の場を与えることを目的とし、健全な育成を図る事業。 各小学校ごとに学童保育室を設置済み。		
	前年度から改善した点	学童保育のニーズに対応するため、R2. 4～野木学童2を設置する準備をした。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	3 款	2 項	1 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	82,248	83,812	98,061	100,744	100,744
			事業費等		千円	76,280	77,892	91,538	94,221	94,221
			国支出金	千円	24,535	22,978	25,265	25,277	25,277	
			県支出金	千円	24,535	22,978	25,265	25,277	25,277	
			地方債	千円						
			その他	千円	17,078	18,261	17,784	22,080	22,080	
			一般財源	千円	10,132	13,675	23,224	21,587	21,587	
			人件費		千円×人役	5,968	5,920	6,523	6,523	6,523
正規職員			千円×人役	5,968 × 1.00	5,920 × 1.00	6,053 × 1.00	6,053 × 1.00	6,053 × 1.00		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 × 1.00	470 × 1.00	470 × 1.00				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	希望者を受け入れるための場所(部屋)の確保。			学童保育室数	室	目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	待機児童0人を目指し、定員増を目指した。 (目標:利用人数、実績:定員)			申請人数(NPO含む)	人	目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画上に位置づけられた事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	保護者の就労等により、需要が増えている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	町営に関しては既に運営を民間業者へ委託しており、NPOも参入している。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業がないため統合ができない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	実施事業の対象者は小学生の子どもがいる世帯に限られるが、その中では公平性が保たれている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 B. 妥当ではない	理由	人件費の増加しているが、平成22年以降保育料の改定をしていないため、近隣市町の負担割合と比較し、保育料の再検討が必要である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	今後委託料等がますます増加する見込みである。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	女性活躍推進等により、今後需要はますます増大する。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主 担 当 者	待機児童0人を目標とし、高学年のニーズに対応できるとよい。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後利用の希望はますます増える見込である。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	社会情勢から需要は増しており、継続すべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	就学援助事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	子育て支援係
	施策分野	子育て支援	(5) 主担当者区分	保健師	
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	教育基本法、学校基本法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	就学援助の対象となる児童をもつ保護者	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	経済的な理由で就学が困難な小中学校の児童生徒をもつ保護者及び特別支援学級に入級した児童生徒をもつ保護者に対し、援助を行う。		
	前年度から改善した点	学校や民生委員と連携し対応できた。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	項	目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	12,338	13,946	11,503	13,911	13,911
			事業費等		千円	9,951	12,762	10,292	12,700	12,700
			国支出金	千円	1,564	1,628	1,576	1,760	1,760	
			県支出金	千円	133	205				
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	8,254	10,929	8,716	10,940	10,940	
			人件費		千円×人役	2,387	1,184	1,211	1,211	1,211
正規職員	千円×人役	5,968 × 0.40	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20				
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度			
	各学校、民生委員との検討会議			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)	
				検討会議実施回数	回		7		7	
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度			
	対象世帯に対する扶助			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)	
				要保護準要保護人数	人		114		96	
				特別就学奨励人数	人		81		97	

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画上に位置づけられた事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	ひとり親家庭や、特別支援学級入級児童生徒が増加しているため、必要性が高い事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	事業内容から、行政以外では実施できない。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	他の給付事業との統合・連携は困難である。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	就学援助については、公平かつ適正に審査を実施している。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	補助金交付事務のため、受益者負担は発生しない。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	国の制度に合わせ、町単独事業も引き続き実施していく。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	対象者が無くなることは想定できない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主 担 当 者	要綱に従い、適切に対応していく。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	認定基準については、近隣市町の動向に注意し、対応していく必要がある。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	教育上の特別な配慮や、家庭における経済的な状況によらず、すべての児童生徒が義務教育を受けられるよう、継続が必須である。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性